

# 日本計量新報

計測と科学

毎週日曜日発行

日本計量新報社

東京都千代田区神田錦町 3-11-8 (武蔵野ビル)

〒101-0054 TEL 03-3295-7871 FAX 03-3295-7874

http://www.keiryu-keisoku.co.jp/

振替口座 00140-5-12935 購読料年間 25,000円 (消費税別)

定量子量専用機

Pack

NAVI

速くハカル、

楽にツメル



Yamato

大和製衡株式会社 tel:078-918-6577

http://www.yamato-scale.co.jp/

## 指定検定機関の申請を検討している組織対象に 経産省が事前連絡の受付を開始

締切は2018年4月13日(金)

経済産業省計量行政室は、指定検定機関の事前連絡を、3月27日から開始した。締切は4月13日(金)。事前連絡は、指定検定機関への参入意思がある組織の数を前もって把握するため。

### 指定検定機関の体制の構築が要

指定検定機関への民間事業者の参入の促進を進めていくという計量行政審議会の答申(2016年11月)を踏まえて、「指定検定期検査機関、指定検定期検査機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第73号、平成29年9月公布)で、一部の特定計量器について指定検定期検査機関の実施する業務の枠組みを見直し、今後、器差検定を中心とした指定検定期検査機関の指定を開始することになった。

新しく特定計量器に追加された自動はかりの検定も、地方公共団体ではなく、指定検定期機関が実施することになっており、指定検定期機関の体制の構築は、計量制度見直しにおける要ともいえる。

### 参入予定組織の事前把握のため

そのため、経済産業省計量行政室は、指定検定期機関の指定体制を確保するために、指定検定期機関の事前連絡の受付を開始した。今回実施する事前連絡は、指定検定期機関への参入意思のある組織の具体的な数を前もって把握するために実施する。

計量行政室では「事前連絡を行わなかった場合においても指定検定期機関への指定申請が今後できなくなるものではありませんが、なるべく御連絡いただきますよう、御理解・御協力のほど、よろしくお願いたします」としている。

### 指定申請時期

指定検定期機関への正式な指定申請は、検定管理責任者となる予定者が指定検定期機関講習(2018「平成30」年度)の開催予定時期・非自動はかり

### 事前連絡内容

事前連絡内容の概要は次のとおり。詳細は「計量制度の見直し」サイト(http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyoun/techno\_infra/000\_keiryu\_minashi.html)参照。



TANITA デジタルスケール TL-280 ¥33,000(税抜)

- ① 連絡者情報(組織・部署・役職)
- ② 担当者名(連絡窓口担当)
- ③ 連絡先(電話番号・メールアドレス)
- ④ 指定の申請を行おうとする特定計量器の種類(下記①③より該当するものを全て選択ください。)
- ⑤ 非自動はかり(車両用はかり)

- ① 北海道・東北ブロック
- ② 関東・甲信越ブロック
- ③ 東海・北陸ブロック
- ④ 近畿ブロック
- ⑤ 中国・四国ブロック
- ⑥ 九州・沖縄ブロック
- ⑦ 現時点での指定検定期機関への参入検討状況(下記①③より最も当てはまるものを選択ください。)
- ⑧ 是非とも参入したい
- ⑨ 前向きに検討している

### 今週の主な記事

指定検定期機関を検討中の組織対象に経産省が事前連絡の受付を開始、日本電気計器検定所の人事異動 ①面  
第16回全国計量士大会での5地区からの報告 ②面  
JCS登録・認定事業者一覧区分「温度」③面  
島津製作所が「なでしこ銘柄」に選定、社説④面  
新製品「黒球付熱中症指数モニター」(A&D)、セミナー「質量測定に特化した不確かさ」、日電検セミナー⑧面

### 人事異動

日本電気計器検定所 日本電気計器検定所 経営企画室長森野幹也(中部支社長) ▽中部支社長坂上清一(関西支社)

興味がある・慎重に検討している ⑦2018年度(平成30年度)に参加を予定している指定検定期講習(下記①③より該当するものを全て選択ください。)

### 連絡方法

今後申請する上での懸念点(なるべく簡潔に御記入ください。)  
事前連絡用メールアドレス(metrology-policy-kaisei@meti.go.jp)宛に、事前連絡内容を送付。件名は「指定検定期機関の事前連絡について(組織名)」とする。

### 連絡実施期間

2018年3月27日(火)～4月13日(金)  
指定検定期機関とは、検定を実施する者(検定の実施主体)として、国立研究開発法人産業技術総合研究所、都道府県知事および日本電気計器検定所といった公的機関と並ぶものであり、経済産業大臣が指定する。

世界を拓くヤマヨの巻尺

ヤマヨ測定機株式会社

⑧指定申請予定時期  
⑨現時点での準備状況

## PDX パワートラックスケール

TANAKA 「はかる」を支える。タナカの技術

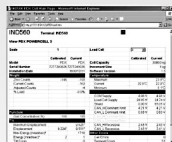
～新技術採用ロードセル使用～

和算箱不要



- ◎ 保護等級 IP68・IP69K
- ◎ 落雷に強い耐久性
- ◎ 過荷重に強い

リモートモニタリング



自己診断機能



国内初！10年保証プランをご提案。

株式会社 田中衡機工業所

URL http://www.tanaka-scale.co.jp/

本社・新潟支店	〒959-1145	新潟県三条市福島新田内 2318-1	TEL: 0256-45-1251	FAX: 0256-45-2204
東京支店	〒101-0061	東京都千代田区三崎町 2-6-7	TEL: 03-3263-4531	FAX: 03-3262-6918
関西支店	〒564-0063	大阪府吹田市江坂町 2-13-2	TEL: 06-4861-2266	FAX: 06-4861-2277
東北営業所	〒983-0021	宮城県仙台市宮城野区田子 3-1-5	TEL: 022-388-6401	FAX: 022-388-6402
福岡営業所	〒816-0823	福岡県春日市若葉台西 6-47	TEL: 092-572-1822	FAX: 092-571-2462